

第34期 中間期のご報告

B・KE 通信

平成19年4月21日～平成19年10月20日

証券コード:4750

株式会社ダイサン

AIM AT CREATING CULTURES OF NEW SCAFFOLD & SAFETY



株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第34期中間期の「BI-KE通信」をお届けするにあたり、業績の概況、今後の事業戦略、IRの取り組みなどについてQ&A形式でご説明させていただきます。

Q 第34期中間期の業績の概況についてご説明ください。

A 当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資が増加し、雇用情勢も改善されるなど、全体景気は概ね回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当社に関連の深い建設・住宅業界におきましては、2007年6月、耐震偽装問題に端を発した建築基準法の改正と、建築確認審査手続きの厳格化による確認申請業務の混乱が大きく影響して、新設住宅着工戸数が7月こそ総戸数ベースで前年比23%減に止まったものの、8月は同43%減、9月も同44%減となるなど、極めて厳しい環境となりました。

このような状況の中で、当社は首都圏での営業基盤の強化に取組む一方、リフォームや中層物件への営業展開を通し受注機会の拡大を図ると共に、レンタル事業と住環境事業との融合による新しいビジネスモデルの確立に注力して参りました。

また、提携会社で構成されるビケグループの中核会社として、グループビジネスの強化とビケ事業の活性化を図り

シェアの拡大に力を注いで参りましたが、前述のとおり、新設住宅着工戸数減少の影響を大きく受け、減収減益を余儀なくされました。

この結果、当中間会計期間の売上はレンタル部門で163百万円減の2,524百万円(前年同期比6.1%減)、販売部門で478百万円減の1,090百万円(同30.5%減)となりました。損益面におきましては、営業利益は251百万円減の22百万円(同92.0%減)、経常利益は256百万円減の20百万円(同92.6%減)となり、中間純利益は162百万円減の1.8百万円の損失となりました。

Q 今後の事業展開についてお聞かせください。

A 当社は、「快適な住環境づくりに新しい足場文化と安全文化を創造する」ことを事業理念に掲げております。そのために、当社を含め全国38社の提携会社で構成されるビケグループ全体の情報ネットワークと営業力を活用し、グループビジネスの強化を図り、ビケ事業の活性化とシェアアップに取り組んでまいります。また、顧客ニーズに対応した高品質な商品の提供と、効率を重視した組織的な営業体制をつくり上げる中で、首都圏での営業基盤の確立を推し進めると共に、レンタル事業と住環境事業との融合による新しいビジネスモデルを推進してまいります。

さらに、ビケ事業をレンタル業から施工サービス業へと発展させ、「安全・安心・感動」の商品づくりを目指してまいります。

Q 「施工サービス業」についてお聞かせください。

A ビケ事業は、「施工サービス業」でもあります。これを提供するのは「人」です。その良し悪しは、人の技能、態度、発言、マナーにおいて評価されます。施工サービスの品質は「人の品質」「経営の品質」となります。私たちは、熟練者から



経験の浅い作業の方まで、誰でも安心して快適に作業できる足場を提供し、現場美観や近隣対策にも配慮し、「建つ前から、良い家ができる雰囲気」を醸成させる現場を提供してまいります。

Q IRの取り組みについてお聞かせください。

A 当社は、投資家の皆様に対する適確な情報提供とコミュニケーションを通じてお互いの理解を深め、信頼関係を構築し、資本市場での正当な評価を得ることを活動の基本方針としております。その一環として、昨年2月に大阪ドームで開催されました「関西ノムラ資産管理フェア2007」に出展し、多くの個人投資家の皆様との交流を図ることができ、今年も参加を予定しております。

また、機関投資家の皆様には、当社の経営方針や成長戦略を適切に理解していただくために定期的な訪問活動を行っております。



Q 株主の皆様へメッセージをお願いします。

A 今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く経営環境は、建築確認手続変更問題に起因した確認審査業務の混乱も鎮静化し始めており、今後は新設住宅着工戸数について回復が期待されますが、一部には、原油を始めエネルギーや原材料価格の高騰など経済の不安定要因がなお根強く残っており、全体としては依然不透明な状況にあると言わざるを得ません。

このような環境のもとで当社としては、「商品力」と「営業力」の強化を図り、一層の受注拡大を目指してまいります。商品力の強化につきましては、ムラのない品質を重視したサービスや商品を提供し、顧客ニーズに対応した製品を開発することで競争の優位性を確保してまいります。また、営業力の強化につきましては、レンタル事業をコアとして住環境事業や販売事業とのコラボレーションにより、効率を重視した組織的な営業体制を構築し、競争力強化のため多機能化を図ってまいります。さらに、売上の一層の拡大と適正利益の確保のため、業界をリードする商品づくりと経営品質の向上に努めてまいります。

代表取締役社長
三浦 基和



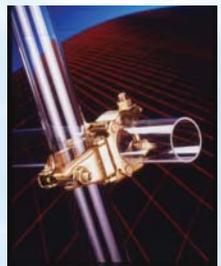
快適な住環境づくりに 新しい足場文化と 安全文化を創造します。

ダイサンは安全、安心、感動をキーワードに、
レンタル事業、販売事業、住環境事業の
3つの事業を展開しています。

販売事業

現場からマーケットニーズを 掘り起こす

当社の主力製品であるビケ足場部材のほか、ビルなどの中高層建築
工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材の開発・製造・
販売を手掛けております。これらの製品は、その全てが現場からの
発想により、作り出されたものです。現場に足を運び、作業者の話に
耳を傾け実際に足場にかかる...
そこで得た情報や着想に独自のノウ
ハウをプラスすることによってアイデア
あふれる製品を誕生させております。



DSカブラー



DSハンガーステージ

販売事業

安心
感動

住環境事業

レンタル事業

グループビジネスにより業界をリード

ビケ足場に設計・施工および品質保証と災害補償を付加し
レンタルでサービス提供する「ビケレンタルシステム」をグループ
ビジネスにより、全国で展開しております。くさび式足場の
トップブランドとして、安全な設計施工、安心な品質保証、
万一の事故に備えた災害補償体制そして現場美観や近隣
対策にも配慮し、マナー向上にも力を入れております。この
ような総合的な対応は、安全の確保をコストと考える大手
住宅メーカーから高い評価を得ております。



住環境事業

ビケ足場とのコラボレーションによる 新しいビジネスモデルの構築



足場を利用して作業する商品をコン
セプトに、太陽光発電システムや外装
工事などの住環境分野に新たな
展開を行っております。当社の強み
である「ビケ足場」を太陽光・外装工
事にシステム化して販売していくこと
により、現場の利便性や安全性の
向上、現場作業者の一元管理、コスト
削減などを実現します。さらに、経営資源を有効に活用できるビジネスモデルの構築にも
積極的に取り組んでおります。

■新しいビジネスモデルのご紹介

「ダイサン外装一括システム」

当社のレンタル事業と住環境事業とのコラボレーションによる「新しいビジネスモデル」として、足場と外装関連工事をセットで提供する「ダイサン外装一括システム」をご紹介します。顧客のメリットを最大限に創出できるシステムとして、これから一層の受注拡大を図ってまいります。



「一戸建て住宅の新築、既築を問わず、外装関連の内サイディング工事を中心に、屋根・板金・塗装・防水工事等とビケ足場工事をまとめてお取扱いしております。現場の工程及び品質管理は、専門のスタッフが丁寧に行います。」

内容

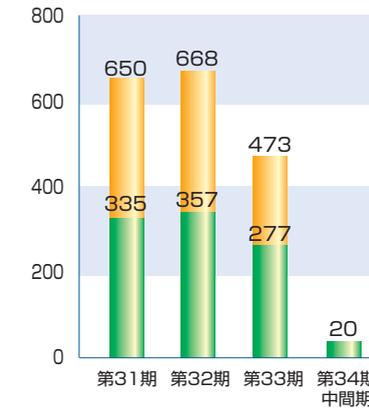
- 1 一戸建て住宅の外回り工事を一括して請負するシステムです。
- 2 「工期短縮」「品質管理」「現場のイメージアップ」に効果があるシステムです。
- 3 新築・リフォームの双方に対応しています。

中間期 ■ 通期 ■

■売上高 (単位:百万円)



■経常利益 (単位:百万円)



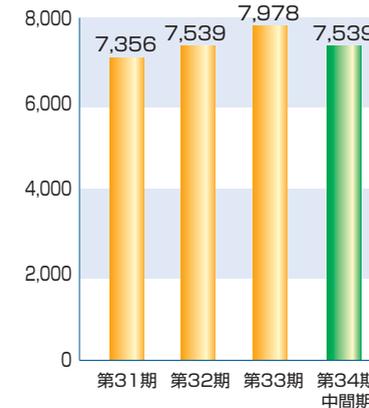
■中間(当期)純利益又は純損失 (単位:百万円)



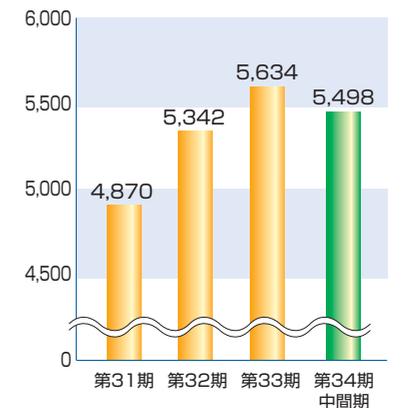
■1株当たり中間(当期)純利益又は純損失 (単位:円)



■総資産 (単位:百万円)



■純資産 (単位:百万円)



■中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	当中間会計期間末 平成19年10月20日 現在	前中間会計期間末 平成18年10月20日 現在	前事業年度 平成19年4月20日 現在
資産の部			
流動資産	4,196,825	5,229,516	4,675,484
現金及び預金	1,147,271	1,601,761	1,339,047
受取手形	611,679	783,940	823,512
売掛金	1,184,861	1,578,747	1,242,088
たな卸資産	1,150,987	1,158,467	1,157,713
繰延税金資産	80,152	84,672	91,728
その他	36,613	39,235	36,625
貸倒引当金	△ 14,740	△ 17,310	△ 15,231
固定資産	3,342,990	3,129,855	3,303,466
有形固定資産	2,310,853	2,179,782	2,330,112
建物及び構築物	437,763	230,453	450,675
土地	1,750,783	1,747,545	1,750,783
その他	122,306	201,780	128,650
無形固定資産	99,069	120,201	112,910
投資その他の資産	933,067	829,871	860,444
投資有価証券	593,054	359,002	499,409
差入保証金	188,896	171,034	191,758
その他	203,310	368,893	236,876
貸倒引当金	△ 52,194	△ 69,060	△ 67,599
資産合計	7,539,815	8,359,371	7,978,950

科目	当中間会計期間末 平成19年10月20日 現在	前中間会計期間末 平成18年10月20日 現在	前事業年度 平成19年4月20日 現在
負債の部			
流動負債	1,502,380	2,247,015	1,687,210
支払手形	313,694	582,391	418,164
買掛金	607,851	482,718	396,827
短期借入金	-	450,000	-
1年内返済長期借入金	138,000	128,800	146,700
未払法人税等	17,872	148,691	242,131
未払費用	161,457	140,596	141,272
賞与引当金	132,941	135,384	143,720
その他	130,563	178,431	198,395
固定負債	538,939	671,757	657,236
長期借入金	408,500	546,500	477,500
役員退職慰労引当金	88,900	83,000	85,700
その他	41,539	42,257	94,036
負債合計	2,041,320	2,918,773	2,344,446
純資産の部			
株主資本	5,402,758	5,354,907	5,465,374
資本金	566,760	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860	649,860
利益剰余金	4,191,582	4,143,731	4,254,198
自己株式	△ 5,443	△ 5,443	△ 5,443
評価・換算差額等	95,736	85,690	169,128
その他有価証券評価差額金	95,736	85,690	169,128
純資産合計	5,498,495	5,440,598	5,634,503
負債・純資産合計	7,539,815	8,359,371	7,978,950

■中間損益計算書

(単位:千円)

科目	当中間会計期間 (自平成19年4月21日 至平成19年10月20日)	前中間会計期間 (自平成18年4月21日 至平成18年10月20日)	前事業年度 (自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)
売上高	3,668,612	4,288,258	8,371,388
売上原価	2,549,815	2,896,803	5,701,127
売上総利益	1,118,796	1,391,455	2,670,261
販売費及び一般管理費	1,096,786	1,117,490	2,196,054
営業利益	22,010	273,964	474,206
営業外収益	10,358	11,492	22,030
営業外費用	11,826	8,349	22,240
経常利益	20,543	277,107	473,996
特別利益	299	13,714	133,820
特別損失	1,234	24	9,277
税引前中間(当期)純利益	19,608	290,797	598,540
法人税、住民税及び事業税	12,000	139,000	288,000
法人税等調整額	9,429	△ 8,821	△ 21,340
中間(当期)純利益	△ 1,821	160,618	331,880

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当中間会計期間 (自平成19年4月21日 至平成19年10月20日)	前中間会計期間 (自平成18年4月21日 至平成18年10月20日)	前事業年度 (自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)
営業活動による キャッシュ・フロー	207,667	327,345	621,983
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 260,948	△ 591,357	△ 686,814
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 138,494	372,605	△ 189,289
現金及び現金同等物の 増減額	△ 191,775	108,593	△ 254,120
現金及び現金同等物の 期首残高	1,239,047	1,493,168	1,493,168
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,047,271	1,601,761	1,239,047

■中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(平成19年4月21日から平成19年10月20日まで)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年4月20日残高	566,760	649,860	4,254,198	△ 5,443	5,465,374	169,128	5,634,503
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			-	△ 60,794	△ 60,794	-	△ 60,794
中間純利益			-	△ 1,821	△ 1,821	-	△ 1,821
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			-	-	-	△ 73,391	△ 73,391
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△ 62,616	-	△ 62,616	△ 73,391	△ 136,008
平成19年10月20日残高	566,760	649,860	4,191,582	△ 5,443	5,402,758	95,736	5,498,495

会社概要 (2007年10月20日現在)

商号	株式会社ダイサン DAISAN CO., LTD.
設立	昭和50年4月1日
本社	大阪市中央区南本町2丁目6番12号
資本金	566,760,000円
従業員	279名

事業所 (2007年10月20日現在)

本社	大阪市中央区
堺工場	堺市中区
商品センター	堺市中区
東京支店	東京都中央区
九州支店	福岡県古賀市
大阪サービスセンター	堺市中区
大阪北サービスセンター	大阪府枚方市
京奈サービスセンター	京都府木津川市山城町
兵庫サービスセンター	兵庫県加古川市
滋賀サービスセンター	滋賀県草津市
京都サービスセンター	京都府亀岡市
神戸北サービスセンター	神戸市北区
広島サービスセンター	広島市安佐南区
広島東サービスセンター	広島県東広島市
岡山サービスセンター	岡山県倉敷市
山口サービスセンター	山口県下関市
山口東サービスセンター	山口県岩国市

役員構成 (2007年10月20日現在)

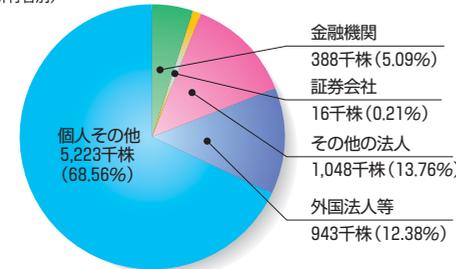
代表取締役社長	三浦基和
取締役副社長	金山修二 (販売本部本部長)
常務取締役	上村信太郎 (レンタル事業本部本部長)
取締役	藤田武敏 (住環境事業部リーダー)
取締役	野村耕三 (ビケ事業推進室リーダー)
取締役	住川章雄 (管理本部本部長)
監査役 (常勤)	森 義明
監査役	裴 薫 (弁護士)
監査役	石 光仁 (公認会計士)

福岡サービスセンター	福岡県古賀市
福岡南サービスセンター	福岡県久留米市
福岡西サービスセンター	福岡県糸島郡二丈町
福岡東サービスセンター	福岡県京都郡みやこ町
北九州サービスセンター	北九州市八幡西区
大分サービスセンター	大分県大分市
大分北サービスセンター	大分県宇佐市
熊本サービスセンター	熊本県熊本市
熊本北サービスセンター	熊本県玉名郡南関町
愛知サービスセンター	愛知県弥富市
神奈川サービスセンター	神奈川県相模原市
東京サービスセンター	東京都武蔵村山市
埼玉サービスセンター	埼玉県狭山市
大阪整備工場	堺市中区
神戸北整備工場	神戸市北区
福岡南整備工場	福岡県久留米市
福岡東整備工場	福岡県京都郡みやこ町

株式の状況

発行可能株式総数	26,000,000株
発行済株式の総数	7,618,000株
株主数	840名

●株式分布状況 (所有者別)



大株主の状況 (2007年10月20日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (株)	出資比率 (%)
三浦基和	1,248,000	16.42
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	911,000	11.98
ダイサン取引先持株会	514,200	6.76
有限会社和顔	424,000	5.57
大原春子	343,200	4.51
金沢昭枝	275,200	3.62
三浦民子	271,000	3.56
ダイサン従業員持株会	260,260	3.42
大阪中小企業投資育成株式会社	200,000	2.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	180,000	2.36

* (注) 出資比率は自己株式 (18,640株) を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月21日から翌年4月20日まで
定時株主総会	7月に開催します。
基準日	定時株主総会の議決権 4月20日
	期末配当金 4月20日
	中間配当金 10月20日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 電話 ☎ 0120-78-2031
郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行 証券代行部 (証券代行事務センター) 電話 ☎ 0120-78-2031
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 尚、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは 日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載場所	当社ホームページ (http://www.daisan-g.co.jp/)
上場取引所	大阪証券取引所 市場第二部

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求および名義書換請求に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル ☎ 0120-87-2031 およびインターネットのホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html で24時間受付しております。
なお、証券保管振替制度をご利用の方は、恐れ入りますが
お取引の証券会社へご照会ください。

DAISAN[®]

株式会社ダイサン

<http://www.daisan-g.co.jp/>